



林業・木材産業の振興

林業・木材産業の振興と森林の保全と活用

主担当部局：農林部

経済の活性化



高性能林業機械による造材作業

目指す姿

県産材の安定供給と利用拡大を図るとともに、森林の有する多面的機能を発揮させるため森林の適切な保全と活用を図ります。

目標

平成32年までに、**木材生産量**を

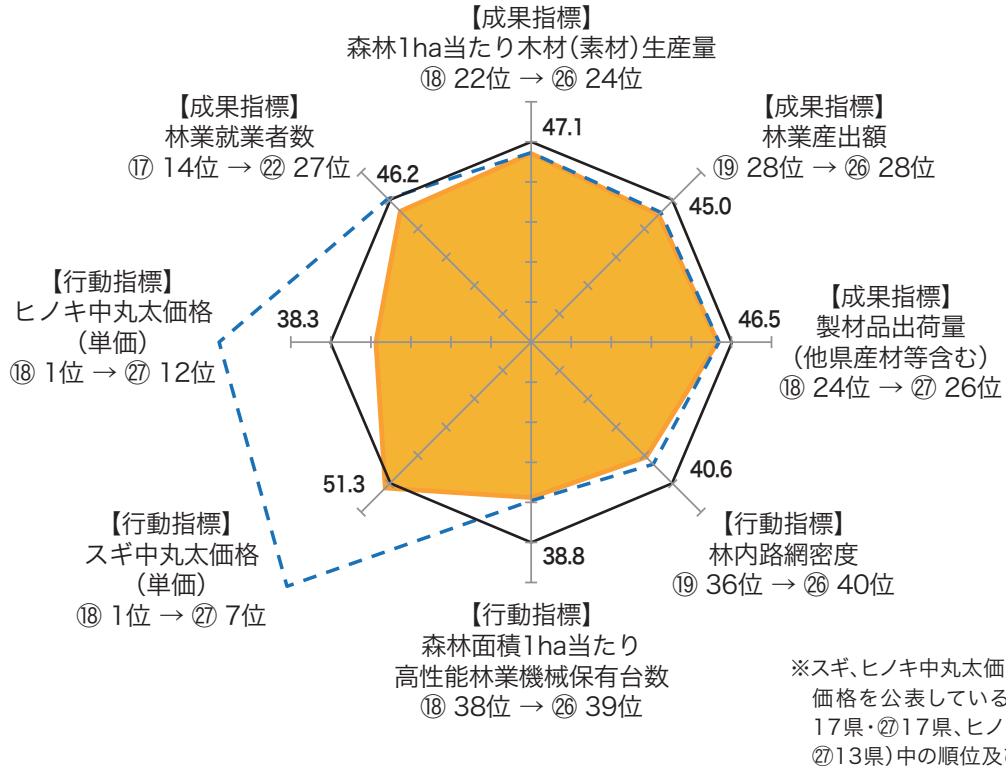
25万 m^3 $\left(\begin{array}{l} \text{A材 } 148\text{千}m^3 \\ \text{B材 } 44\text{千}m^3 \\ \text{C材 } 58\text{千}m^3 \end{array} \right)$ **に増やします。**

(平成25年:14.8万 m^3)

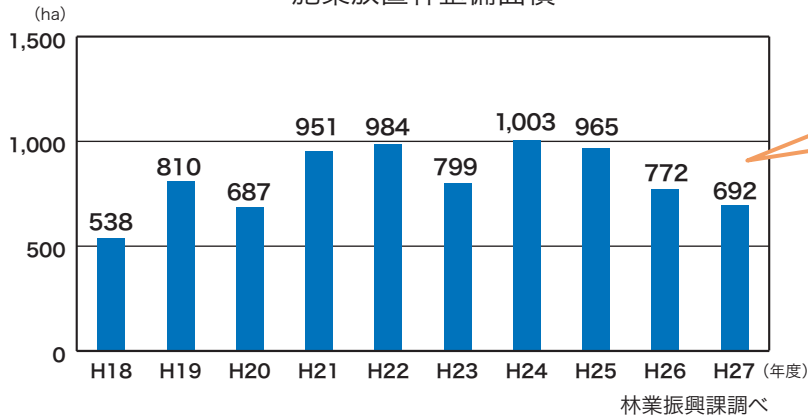
※A材・・・建築用材 B材・・・集成材・合板用材 C材・・・パルプ・チップ用材

分析

● 主な指標

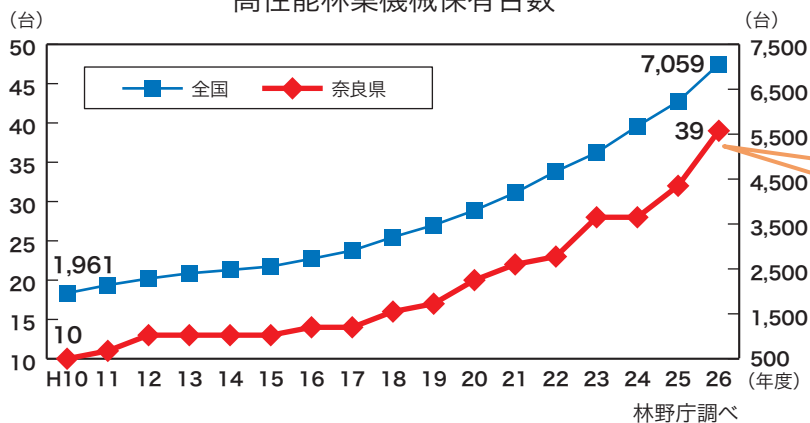


施業放置林整備面積



平成18年度に導入した森林環境税を活用して、施業放置林(適切な管理がされていない人工林)の整備(強度間伐)を実施しています。

高性能林業機械保有台数



高性能林業機械保有台数は、増加傾向です。

森林環境の適切な管理を図ります。

主担当課：農林部 森林整備課

戦略目標

- ▶ スイスをお手本とした**森林環境管理制度**を奈良県に導入します。
- ▶ 平成34年度までに、**多面的機能を持った森林整備面積**を67,344haに増やします。(平成27年度:65,283ha)
- ▶ 平成28年度から平成32年度の5年間で、**里山づくりのための整備**を125カ所実施します。(平成26年度:27カ所)
- ▶ **山と森林の月間イベント**を毎年度100件以上開催します。(平成26年度:107件)

取組

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スイス型森林管理の推進				
森林区分の見直し		森林区分の見直しの検討・運用		
森林所有者情報の明確化		原案作成・市町村の作成支援	市町村との情報共有	
ベルン州との連携	実習生受入・サマースクールへの派遣			
奈良県フォレスト・アカデミー構想の推進				
	基礎調査	基本構想検討	構想実現に向けた取組	
山地災害の予防及び復旧				
山地災害の予防及び復旧	緊急度・重要度の高い箇所を優先し、治山事業を早期に実施			
森林の整備・保全推進				
施業放置林の整備	強度間伐等の実施			
身近な森林の整備	里山林の整備			
森林生態系の保全推進				
	緊急森林被害対策の実施			
森林の公益的機能の活用				
森林環境の学習	森林環境普及啓発イベントの実施			
森林に関する理解の促進				
森林環境教育の推進	森林環境教育の普及啓発、指導者の養成			



山と森林の月間イベント
(竹を使ったバウムクーヘン作り)
(奈良市)



スイス・サマースクール
(遭瑞使)の開催

全ての材を搬出して多用途に供給するカスケード利用[※]への転換を図ります。 ※カスケード利用…多用途にムダなく使い切ること

主担当課：農林部 林業振興課

戦略目標

- ▶ 平成29年度に、**儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量を、18千㎡**に増やします。(平成25年度:5千㎡)
- ▶ 平成29年に、**B・C材の搬出量を72千㎡**に増やします。(平成25年:19千㎡)

取組

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
儲かる林業施業予定森林を掘り起こし、森林所有者と素材生産業者とをマッチング				
プロジェクトチームによる儲かる林業施業提案に基づく素材生産の拡大		儲かる林業施業提案団地の選定、所有者への提案		
		素材生産業者とのマッチング、林業機械導入・架線集材施設等への支援		
県営林、市町村有林の施業の拡大				
スイスを参考にした奈良県に相応しい作業システムの実証・普及		県営林での実証		普及
奈良型作業道や林道、架線集材施設等による木材生産の拡大				
第1種木材生産林における低コスト集約化施業への支援		施業団地の募集		
		奈良型作業道開設・林業機械導入・架線集材施設等への支援		
森林所有者や森林資源の情報の明確化				
		林地台帳の原案作成	市町村作成への支援	市町村との情報共有
間伐材の搬出・利用への支援				
間伐材の搬出・運搬に対する支援		A・B・C材全ての出材に対する支援		



架線と高性能林業機械の組み合わせによる集材(十津川村)



森林所有者への施業プランの説明(桜井市)

全ての材の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現を図ります。

主担当課：農林部 奈良の木ブランド課

戦略目標

- ▶ 平成29年度までに、大規模製材工場と川上との**直接安定取引契約**を5件締結します。(平成25年度:0件)
- ▶ 平成29年度に、**公共事業や公共建築物での県産材使用量**を7千m³に増やします。(平成25年度:5千m³)
- ▶ 平成29年度に、**県産材の自給率**を62%まで向上させます。(平成25年度:55%)

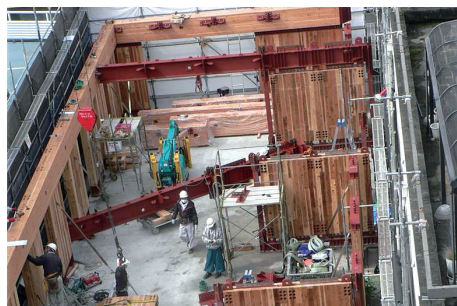
取組

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全ての材の受け皿の確保と競争力のある製材・加工・流通体制の構築				
建築用材の受け皿確保と製材・加工・流通体制構築		製材工場と山側の安定取引契約の実現、競争力のある製材・加工体制整備の検討		
集成材ラミナ・合板用材の受け皿確保と製材・加工・流通体制構築		県産材ラミナ用原木の安定流通体制構築、県産材集成材製品の増産、合板用材の取引量増加に向けた取組		
パルプ・チップ用材の受け皿確保と製材・加工・流通体制構築		木質バイオマス発電所への原木供給状況の把握・指導・助言、チップ用材の取引量確保に向けた取組		
A・B・C材の特質に応じた製品化の推進		ユーザーニーズを踏まえた新製品の開発・製品化等の取組		
県産材製品の販路開拓及び多用途での利用拡大				
県産材のブランド力向上		県産材PR活動の推進、人材育成、木育の推進、奈良の木の健康効果の実証		
販路の拡大		首都圏での販路拡大、海外での販路開拓		
公共での利用推進		公共工事での利用推進、公共建築物への利用推進		
民間での利用拡大		住宅・学校・病院・社会福祉施設・商業施設等への利用推進		
建築物以外での利用拡大		暮らしの道具・土産物等の商品化		
木質バイオマスエネルギーの利用拡大		実証実験の実施		
		PRの推進、ペレットストーブ・ボイラー等の普及		
川下、川中、川上が連携した県産材の利用拡大を図る取組の推進				
需給コーディネート機能の構築		需給連絡会議の開催、流通量調査の実施		
産直住宅の取組拡大		推進会議の開催、「郷土の家」の取組の体制強化・PR等の支援、県内への取組拡大		
奈良の木ツーリズムの取組推進		ツアー・検討会議の開催、ツアーマップの作成		検討会議の開催、実施主体の掘り起こし



「奈良の木大学」で熱心に奈良の木について学ぶ学生（五條市）

奈良の木を使ったビルの建築（奈良市）



これまでの成果

- ★ **森林環境管理制度導入**に向け、国外の先進地(スイス)において、サマースクールとして**スイスの森林管理**を学びました。また、今後の人材育成に向けて、平成28年11月に**リース林業教育センター**(スイス・ベルン州)と覚書を締結しました。
- **儲かる林業の施業**を目指し、9団地の森林を候補として所有者と施業者のマッチングを行い、**7団地で木材生産**を実施しました。
- プロジェクトチームを設置して「**奈良の木**」贈り物の商品化に向けて**18点のデザイン開発**を行い、**10点の商品化**及び販売を行いました。

主な指標の動き

●よくなっている指標

森林1ha当たり木材(素材)生産量

0.58^{m³}

(平成18年 全国22位)



0.60^{m³}

(平成26年 全国24位)

A材のみでなく、B・C材の搬出・利用が進み、長期にわたり低迷していた木材生産量は、増加傾向です。

●変化が見られない指標、低下している指標

林業産出額

468千万円

(平成19年度 全国28位)



368千万円

(平成26年度 全国28位)

木材価格の下落が進んだことにより林業産出額は下がりましたが、全国的な傾向であるため、全国順位はほぼ変わっていません。